

貸借対照表

(2024 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	(232,454)	(負債の部)	(26,907)
流動資産	102,096	流動負債	22,341
現金及び預金	19	買掛金	7,870
売掛金	13,139	未払費用	7,002
商品及び製品	21,196	未払法人税等	6,426
原材料及び貯蔵品	9,971	その他の	613
仕掛品	14,135		428
短期貸付金	42,487	固定負債	4,565
未収金	1,102	退職給付引当金	1,471
その他	45	環境対策引当金	2,949
固定資産	130,357	その他	145
有形固定資産	119,887	(純資産の部)	(205,546)
建物	48,170	株主資本	205,546
構築物	5,489	資本金	300
機械及び装置	44,514	資本剰余金	16
車両運搬具	98	資本準備金	16
工具、器具及び備品	2,977	利益剰余金	205,229
土地	5,850	利益準備金	75
建設仮勘定	12,786	その他利益剰余金	205,154
無形固定資産	171	別途積立金	72,650
投資その他の資産	10,298	繰越利益剰余金	132,504
関係会社株式	116		
繰延税金資産	8,397		
その他	1,783		
合 計	232,454	合 計	232,454

損益計算書

〔 自 2023 年4月 1日
至 2024 年3月31日 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		169,136
売上原価		154,041
売上総利益		15,095
販売費及び一般管理費		7,832
営業利益		7,262
営業外収益		
受取利息	6	
受取配当金	2,990	
未払損害賠償金戻入	948	
未損そ	824	
その他	729	5,498
営業外費用		
支払利息	0	
固定資産売却	189	
減価償却	470	
損そ	295	
その他	148	1,104
経常利益		11,657
税引前当期純利益		11,657
法人税、住民税及び事業税	2,431	
法人税等調整額	319	2,750
当期純利益		8,906

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

製品、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7年～ 38年

機械及び装置 4年～ 17年

2) 無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

1) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

2) 環境対策引当金

工場及び工場跡地の将来における土壌浄化費用等の見込額に基づき計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、コンデンサ、その他コンポーネント、その関連製品の国内販売を行っております。製品販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しておりますが、当該製品の出荷から引渡までが通常の期間内であるため、当該製品の出荷時点で収益を認識しております。また、収益は、顧客との契約において約束された対価から、返品を控除した金額で測定しております。なお、取引の対価は履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

1) グループ通算制度の適用

当社は、グループ通算制度を適用しております。

2) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	204,932 百万円
2. 関係会社に対する短期金銭債権	54,417 百万円
関係会社に対する短期金銭債務	1,061 百万円
3. 圧縮記帳	
直接減額している当期圧縮記帳累計額	
建物	5,144 百万円
構築物	6 百万円
機械及び装置	591 百万円
工具、器具及び備品	4 百万円
土地	132 百万円

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	棚卸資産	3,461 百万円
	未払賞与	1,028 百万円
	未払費用	237 百万円
	有形・無形固定資産	689 百万円
	未払事業税	87 百万円
	退職給付引当金	2,320 百万円
	環境対策引当金	914 百万円
	その他	124 百万円
繰延税金資産	小計	8,863 百万円
	評価性引当額	△47 百万円
繰延税金資産	合計	8,816 百万円
繰延税金負債との相殺		△418 百万円
繰延税金資産の純額		8,397 百万円
繰延税金負債	資産除去債務	37 百万円
	前払年金費用	380 百万円
繰延税金負債	合計	418 百万円
繰延税金資産との相殺		△418 百万円
繰延税金負債の純額		- 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異

法定実効税率	30.5 %
(調整) 受取配当金の益金不算入	△7.8 %
試験研究費の税額控除	△4.4 %
試験研究費の税額控除に係る通算税効果額	4.9 %
その他	0.4 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.6 %

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(関連当事者との取引に関する注記)

親会社

(単位：百万円)

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社 村田製作所	被所有 直接 100%	製品等の販売 原材料等の購入 設備等の購入 資金の貸付	製品等の売上 (注1)	158,569	売掛金	10,849
				原材料等の仕入 (注1)	16,753	買掛金	-
				設備等の購入 (注1)	3,024	未払金	-
				グループ通算制度に係る 法人税の調整額 (注2)	709	未払金	709
				資金の貸付 (注3) 利息の受取	22,298 6	短期貸付金	42,487

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(注2) グループ通算制度に係る法人税及び地方法人税の通算税効果額をもとに計算しております。

(注3) 資金の貸付については、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)による取引を含んでおり、市場金利を勘案して決定しております。国内グループ会社の資金運用管理事業を株式会社村田製作所に集約していることから、株式会社村田製作所に貸付が発生しております。なお、取引金額は当期の平均貸付残高を記載しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 685,154 円 86 銭

1株当たり当期純利益 29,689 円 29 銭